

2023年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 楽天グループ株式会社	上場取引所 東
コード番号 4755	URL https://corp.rakuten.co.jp/
代表者（役職名） 代表取締役会長兼社長	（氏名） 三木谷 浩史
問合せ先責任者（役職名） 取締役副社長執行役員 最高財務責任者	（氏名） 廣瀬 研二 TEL 050-5581-6910
四半期報告書提出予定日 2023年5月12日	配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有	
四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）	

（百万円未満四捨五入）

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期 第1四半期	475,635	9.3	△76,194	—	△79,403	—	△82,620	—	△82,567	—	△66,234	—
2022年12月期 第1四半期	435,020	—	△113,184	—	△119,261	—	△92,525	—	△91,842	—	△59,918	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	△51.88	△52.08
2022年12月期第1四半期	△58.03	△58.03

（注）IFRS第17号「保険契約」を2023年12月期第1四半期連結会計期間の期首から適用し、基準移行日である2022年1月1日時点に基準変更による累積の影響額を反映しています。これに伴い、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっています。したがって、2022年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	20,349,537	779,417	721,691	3.5
2022年12月期	20,402,281	848,711	791,351	3.9

（注）IFRS第17号「保険契約」を2023年12月期第1四半期連結会計期間の期首から適用し、基準移行日である2022年1月1日時点に基準変更による累積の影響額を反映しています。これに伴い、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	4.50	4.50
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2023年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

2023年12月期（当期）の連結業績予想において、株式市況の影響を大きく受ける証券サービスを除いた連結売上収益については、2022年12月期（前期）に比べ二桁成長を目指します。（詳細は、P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。）

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

（注）詳細は、P. 13「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（重要性がある会計方針）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期 1 Q	1,592,398,500株	2022年12月期	1,590,463,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期 1 Q	244株	2022年12月期	244株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期 1 Q	1,591,350,897株	2022年12月期 1 Q	1,582,629,844株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2023年12月期の連結業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき判断したのですが、不確実性を内包するものです。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(作成の基礎)	13
(連結範囲及び持分法適用範囲の重要な変更)	13
(重要性がある会計方針)	13
(重要な会計上の見積り及び判断)	18
(セグメント情報)	18
(営業費用の性質別内訳)	20
(その他の収益及びその他の費用)	21
(金融収益及び金融費用)	21
(重要な後発事象)	22

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP指標」）及びIFRSに基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しています。

Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益（以下「IFRS営業利益」）から、当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しています。なお、非経常的な項目とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことです。その他の調整項目とは、適用する会計基準等により差異が生じ易く企業間の比較可能性が低い、株式報酬費用や子会社取得時に認識した無形資産の償却費等を指します。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首よりIFRS第17号「保険契約」を適用しています。これにより、基準移行日である前連結会計年度期首時点に基準変更による累積的影響額を反映し、前第1四半期連結累計期間のフィンテックセグメントに係る数値を修正再表示しています。詳細は、2.要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(重要性がある会計方針)をご参照ください。

(注) Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会(U.S. Securities and Exchange Commission)が定める基準を参照していますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

① 当第1四半期連結累計期間の経営成績 (Non-GAAPベース)

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、一部の地域において弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しが続いていますが、その先行きについては、世界的な金融引締めに伴う影響、物価上昇等による下振れリスクの高まりに留意する必要があります。日本経済については、一部に弱さがみられるものの、個人消費を含め緩やかに持ち直しており、先行きについても、各種政策の効果もあって景気が持ち直していくことが期待されています。

「情報通信白書」(注)によると、ドローン、AI等の新たなICTサービスが登場し、社会へ急速に浸透していく中で、ICTはもはや生活に欠かすことのできない社会・経済インフラとなっていると指摘されています。また、ウィズコロナからアフターコロナへの変革期を迎えている今、様々なデジタルサービスの社会的需要が一層増していると当社は考えています。

このような環境下、当社グループは、メンバーシップ及び共通ポイントプログラムを基盤にしたオンライン・オフライン双方のデータ、AI等の先進的技術を活用したサービスの開発及び展開を進めています。楽天モバイルにおいては、携帯電話基地局等を含む無線アクセスネットワークのマルチベンダー化を実現するOpen RANや仮想化技術によるvRAN等を、世界に先駆けて商用ネットワーク全体に導入し、また、楽天シンフォニーにおいては、通信事業者におけるネットワーク機器の構成を刷新する取組が進む中、『楽天モバイル』で実装したオープンで完全仮想化されたアーキテクチャを世界の通信各社に提案しています。今後も楽天エコシステムを更に進化させ、当社グループの競争力を高めていきます。

インターネットサービスにおいては、インターネット・ショッピングモール『楽天市場』において、コロナ禍における「巣ごもり消費」等が一巡した後も、顧客の利便性や満足度の向上を追求した各種施策や販促活動等の奏功により顧客の更なる定着が進みました。また、国内旅行に対する需要の堅調な回復が継続したこと等により、国内EC取扱高が伸長しました。フィンテックにおいては、各サービスにおける顧客基盤の拡大が続き、クレジットカード関連サービスや銀行サービス、証券サービス等において増収増益を達成しました。また、モバイルにおいては、通信料金収入の増加等により、前第1四半期連結累計期間と比較して売上収益が拡大し、これに伴いセグメント損失は着実に縮小しています。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上収益は475,635百万円（前年同期比9.3%増）となりました。モバイルにおいては、前第1四半期連結会計期間をピークにセグメント損失は縮小していますが、自社基地局設置等の先行投資が継続中のため、当社グループのNon-GAAP営業損失は68,968百万円（前年同期は99,139百万円の損失）となりました。

(注) 出典：「令和4年版 情報通信白書」（総務省）

(Non-GAAPベース)

(単位：百万円)

	前年同期 (前第1四半期 連結累計期間)	当期 (当第1四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
売上収益	435,020	475,635	40,615	9.3%
Non-GAAP営業損失(△)	△99,139	△68,968	30,171	－%

② Non-GAAP営業利益からIFRS営業利益への調整

当第1四半期連結累計期間において、Non-GAAP営業利益で控除される無形資産の償却費は2,099百万円、株式報酬費用は4,115百万円となりました。なお、前第1四半期連結累計期間に計上された非経常的な項目8,614百万円は、楽天ポイントの規約等の変更によるポイント引当金の増加に伴う費用です。また、当第1四半期連結累計期間に計上された非経常的な項目には、前連結会計年度に発覚した子会社の元従業員及び取引先の共謀による不正行為に係る弁護士費用等、外部の専門家に対する報酬等が含まれています。

(単位：百万円)

	前年同期 (前第1四半期 連結累計期間)	当期 (当第1四半期 連結累計期間)	増減額
Non-GAAP営業損失(△)	△99,139	△68,968	30,171
無形資産償却費	△1,972	△2,099	△127
株式報酬費用	△3,459	△4,115	△656
非経常的な項目	△8,614	△1,012	7,602
IFRS営業損失(△)	△113,184	△76,194	36,990

③ 当第1四半期連結累計期間の経営成績 (IFRSベース)

当第1四半期連結累計期間における売上収益は475,635百万円(前年同期比9.3%増)、IFRS営業損失は76,194百万円(前年同期は113,184百万円の損失)、四半期損失(親会社の所有者帰属)は82,567百万円(前年同期は91,842百万円の損失)となりました。

(IFRSベース)

(単位：百万円)

	前年同期 (前第1四半期 連結累計期間)	当期 (当第1四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
売上収益	435,020	475,635	40,615	9.3%
IFRS営業損失(△)	△113,184	△76,194	36,990	－%
四半期損失(△) (親会社の所有者帰属)	△91,842	△82,567	9,275	－%

④ セグメントの概況

各セグメントにおける業績は次のとおりです。なお、IFRS上のマネジメントアプローチの観点から、セグメント損益をNon-GAAP営業損益ベースで表示しています。

当社グループは、前第2四半期連結会計期間より、本社管理部門と事業部門におけるポイント費用の集計方法を変更し、遡及適用しています。この変更に伴い、遡及適用前と比較して前第1四半期連結累計期間のインターネットサービスセグメントに係るセグメント利益が985百万円減少しています。なお、連結上の売上収益、Non-GAAP営業損失、営業損失に与える影響はありません。

また、当第1四半期連結会計期間より、従前モバイルセグメントに含まれていたメディア&エンターテインメント部門に属する子会社及び事業について、楽天エコシステムの拡大及びシナジー効果を高めること等を目的に、インターネットサービスセグメントに移管しています。これらの変更により、前第1四半期連結累計期間のインターネットサービスセグメントに係る売上収益は3,735百万円増加、セグメント利益は2,726百万円減少し、モバイルセグメントに係る売上収益及びセグメント損失は同額減少しています。

(インターネットサービス)

主力サービスである国内ECにおいては、流通総額及び売上収益の更なる成長を目指し、ロイヤルカスタマーの醸成や新規顧客の獲得のための販促活動、クロスユースの促進、共通の送料無料ラインの導入促進等の施策に加え、楽天エコシステムのオープン化戦略等に注力しました。インターネット・ショッピングモール『楽天市場』においては、顧客の利便性や満足度の向上を追求した各種施策や販促活動等の奏功により顧客の更なる定着が促進したほか、インターネット旅行予約サービス『楽天トラベル』においては、政府による支援施策等の継続に後押しされ、国内旅行の需要回復に合わせた販促施策等が奏功し、前連結会計年度と比較して取扱高が大幅に拡大しました。また、国内EC取扱高の伸長を受け、マーケットプレイスとして魅力が増したことで、広告事業の売上も引き続き拡大しました。

海外インターネットサービスを含むその他インターネットサービスにおいては、米国のオンライン・キャッシュバック・サービス『Rakuten Rewards』を中心に売上収益が伸長しました。また、米国地域における広告事業等が景気減速の影響を受けたこと等により、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間と比較して減少しています。

この結果、インターネットサービスセグメントにおける売上収益は271,138百万円(前年同期比8.7%増)、セグメント利益は11,851百万円(前年同期比17.1%減)となりました。

(単位：百万円)

	前年同期 (前第1四半期 連結累計期間)	当期 (当第1四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメントに係る 売上収益	249,518	271,138	21,620	8.7%
セグメント損益	14,291	11,851	△2,440	△17.1%

(フィンテック)

クレジットカード関連サービスにおいては、2022年12月に『楽天カード』の累計発行枚数が2,800万枚を突破した後も新規発行枚数の増加が継続しました。2022年3月に、まん延防止等重点措置が解除されたこと等を背景に、オフライン消費の回復が見られたことに加え、コロナ禍における「巣ごもり需要」で定着したオンライン消費もニーズが継続し、ショッピング取扱高が伸長しました。銀行サービスにおいては、2022年12月に預金口座数が1,338万口座を突破した後も引き続き顧客基盤が拡大しました。証券サービスにおいては、『楽天キャッシュ』決済での投信積立設定者がサービス開始からわずか9ヶ月で100万人を突破する等、顧客の更なる定着が進みました。

この結果、フィンテックセグメントにおける売上収益は168,025百万円(前年同期比7.6%増)、セグメント利益は26,640百万円(前年同期比20.4%増)となりました。

(単位：百万円)

	前年同期 (前第1四半期 連結累計期間)	当期 (当第1四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメントに係る 売上収益	156,152	168,025	11,873	7.6%
セグメント損益	22,129	26,640	4,511	20.4%

(モバイル)

モバイルにおいては、計画の前倒しによる自社基地局の整備に注力することでネットワーク品質の向上に努めました。また、新料金プラン移行に伴い、通信料金収入が増加し、売上収益の増加に貢献しました。他方で、減価償却費等のネットワーク関連費用も増加しました。

この結果、モバイルセグメントにおける売上収益は96,333百万円（前年同期比25.7%増）となりました。モバイルにおける自社基地局設置等の先行投資が継続中のため、セグメント損失は102,662百万円（前年同期は132,320百万円の損失）となりましたが、前第1四半期連結会計期間をピークに損失は縮小しています。

(単位：百万円)

	前年同期 (前第1四半期 連結累計期間)	当期 (当第1四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメントに係る 売上収益	76,618	96,333	19,715	25.7%
セグメント損益	△132,320	△102,662	29,658	—%

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は20,349,537百万円となり、前連結会計年度末の資産合計20,402,281百万円と比べ、52,744百万円減少しました。これは主に、銀行事業の貸付金が232,606百万円増加した一方で、現金及び現金同等物が190,130百万円減少、カード事業の貸付金が128,456百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は19,570,120百万円となり、前連結会計年度末の負債合計19,553,570百万円と比べ、16,550百万円増加しました。これは主に、その他の金融負債が141,065百万円減少、カード事業の社債及び借入金が70,765百万円減少した一方で、銀行事業の預金が145,718百万円増加、銀行事業の借入金が107,740百万円増加したことによるものです。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は779,417百万円となり、前連結会計年度末の資本合計848,711百万円と比べ、69,294百万円減少しました。これは主に、当第1四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期損失を82,567百万円計上したこと等により利益剰余金が90,829百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ190,130百万円減少し、4,504,230百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、122,561百万円の資金流出（前年同期は209,972百万円の資金流出）となりました。これは主に、銀行事業の預金の増加による資金流入が143,975百万円となった一方で、銀行事業の貸付金の増加による資金流出が232,487百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、109,862百万円の資金流出（前年同期は403,607百万円の資金流出）となりました。これは主に、銀行事業の有価証券の取得及び売却等によるネットの資金流出が28,269百万円（取得による資金流出が133,801百万円、売却及び償還による資金流入が105,532百万円）、有形固定資産の取得による資金流出が67,637百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、39,243百万円の資金流入（前年同期は529,470百万円の資金流入）となりました。これは主に、短期借入金の減少による資金流出が123,500百万円、コマーシャル・ペーパーの減少による資金流出が110,000百万円、カード事業のコマーシャル・ペーパーの減少による資金流出が51,200百万円、カード事業の長期借入金の返済による資金流出が39,674百万円、証券事業の短期借入金の減少による資金流出が35,000百万円となった一方で、社債の発行による資金流入が305,046百万円、銀行事業の長期借入金によるネットの資金流入が100,000百万円（借入れによる資金流入が367,600百万円、返済による資金流出が267,600百万円）となったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点では、当期の連結業績予想において、株式市況の影響を大きく受ける証券サービスを除いた連結売上収益については、前期に比べ二桁成長を目指します。ただし、感染症拡大や、ウクライナ情勢、物価の高騰等の影響を受け、事業によっては、売上収益の減少等が発生する可能性があります。

各セグメントにおける当期の見通しは、次のとおりです。

(インターネットサービス)

ECをはじめとした国内インターネットサービスにおいては、引き続き、ロイヤルカスタマーの醸成、新規顧客の獲得、クロスユースの促進、ECプラットフォーム拡大にむけた楽天エコシステムのオープン化戦略等に取り組むとともに、データやAI等の活用を通じた新しい市場の創造により、流通総額及び売上収益の成長を目指します。なお、旅行予約サービスである『楽天トラベル』等においては、インバウンド需要の再拡大や政府による旅行支援施策等により業績が好調であるものの、当該施策の継続、感染症等の影響によっては、売上収益や利益が減少する可能性があります。海外インターネットサービスにおいては、楽天エコシステムの会員基盤拡大、海外におけるブランド認知度の向上を図るとともに、ユーザーに新たな価値を提供することを目指します。

(フィンテック)

クレジットカード関連サービスにおいては、引き続きマーケットシェアやグループシナジーの拡大を狙いとしたマーケティング施策の強化により、ショッピング取扱高の更なる成長を目指します。銀行サービスにおいては、新規口座獲得に加え、顧客の給与振込及び口座振替を獲得する等、生活口座としてご利用いただくことを推進していきます。保険サービスにおいては、新規契約件数の増加、インターネットサービスとの親和性が高い商品の拡充等により、一層の成長を目指します。証券サービスにおいては、株式市況の影響を大きく受けるため、予想は困難です。

(モバイル)

モバイルにおいては、収益面について、新規契約者の増加及びデータ使用量増加による通信料収入の増加が見込まれます。なお、新ローミング契約の締結により、顧客体験の改善が見込まれます。また、今後の設備投資や営業費用等の計画の見直しを行った結果、モバイル事業単体での2023年中の単月営業黒字化は困難だと考えているものの、早期の年間黒字化を目指していきます。引き続き顧客体験の向上に取り組むことで、顧客満足度を高め、解約率の減少に加え、より一層の契約者獲得を目指します。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2023年3月31日)
資産の部		
現金及び現金同等物	4,694,360	4,504,230
売上債権	364,186	310,772
証券事業の金融資産	3,430,776	3,468,514
カード事業の貸付金	2,776,044	2,647,588
銀行事業の有価証券	916,651	953,144
銀行事業の貸付金	3,507,559	3,740,165
保険事業の有価証券	269,867	243,046
デリバティブ資産	181,106	192,637
有価証券	161,071	155,055
その他の金融資産	1,190,531	1,157,418
持分法で会計処理されている投資	77,541	77,448
有形固定資産	1,262,115	1,285,949
無形資産	954,698	969,058
繰延税金資産	290,013	296,208
その他の資産	325,763	348,305
資産合計	20,402,281	20,349,537
負債の部		
仕入債務	450,562	396,650
銀行事業の預金	8,419,097	8,564,815
証券事業の金融負債	3,494,467	3,507,777
デリバティブ負債	35,727	24,593
社債及び借入金	1,760,781	1,821,416
証券事業の借入金	157,542	122,551
カード事業の社債及び借入金	812,738	741,973
銀行事業の借入金	2,181,689	2,289,429
その他の金融負債	1,626,499	1,485,434
未払法人所得税等	18,139	12,708
引当金	242,909	238,539
保険契約負債	189,376	180,709
退職給付に係る負債	34,743	36,447
繰延税金負債	4,129	4,056
その他の負債	125,172	143,023
負債合計	19,553,570	19,570,120
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	294,061	295,005
資本剰余金	353,786	356,843
その他の資本性金融商品	317,316	317,316
利益剰余金	△280,085	△370,914
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	106,273	123,441
親会社の所有者に帰属する持分合計	791,351	721,691
非支配持分	57,360	57,726
資本合計	848,711	779,417
負債及び資本合計	20,402,281	20,349,537

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
継続事業		
売上収益	435,020	475,635
営業費用	539,743	550,438
その他の収益	1,296	4,976
その他の費用	9,757	6,367
営業損失(△)	△113,184	△76,194
金融収益	15,896	17,457
金融費用	21,354	20,033
持分法による投資損失(△)	△619	△633
税引前四半期損失(△)	△119,261	△79,403
法人所得税費用	△26,736	3,217
四半期損失(△)	△92,525	△82,620
四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△91,842	△82,567
非支配持分	△683	△53
四半期損失(△)	△92,525	△82,620

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期損失(△)：

基本的	△58.03	△51.88
希薄化後	△58.03	△52.08

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期損失(△)	△92,525	△82,620
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の変動	327	392
確定給付制度の再測定	17	10
持分法によるその他の包括利益	△30	4
純損益に振替えられることのない項目合計	314	406
純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	36,423	11,699
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の変動	△5,493	5,552
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,273	△101
保険契約に係る割引率変動差額の変動	423	△2,102
再保険契約に係る割引率変動差額の変動	227	390
持分法によるその他の包括利益	1,986	542
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	32,293	15,980
税引後その他の包括利益	32,607	16,386
四半期包括利益	△59,918	△66,234
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△59,630	△66,600
非支配持分	△288	366
四半期包括利益	△59,918	△66,234

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	その他の資本性金融商品	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2022年1月1日現在	289,674	311,970	317,316	142,671	△0	32,088	1,093,719	23,571	1,117,290
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	△21,790	—	5,721	△16,069	—	△16,069
会計方針の変更を反映した当期首残高	289,674	311,970	317,316	120,881	△0	37,809	1,077,650	23,571	1,101,221
四半期包括利益									
四半期損失(△)	—	—	—	△91,842	—	—	△91,842	△683	△92,525
税引後その他の包括利益	—	—	—	—	—	32,212	32,212	395	32,607
四半期包括利益合計	—	—	—	△91,842	—	32,212	△59,630	△288	△59,918
所有者との取引額等									
剰余金の配当	—	—	—	△7,118	—	—	△7,118	—	△7,118
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△420	—	420	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	△0	—	△0	—	△0
新株予約権の行使	933	△933	—	—	—	—	0	—	0
株式報酬費用	—	3,372	—	86	—	—	3,458	—	3,458
その他	—	—	—	△236	—	—	△236	320	84
所有者との取引額等合計	933	2,439	—	△7,688	△0	420	△3,896	320	△3,576
2022年3月31日現在	290,607	314,409	317,316	21,351	△0	70,441	1,014,124	23,603	1,037,727

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	その他の資本性金融商品	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2023年1月1日現在	294,061	353,786	317,316	△280,085	△0	106,273	791,351	57,360	848,711
四半期包括利益									
四半期損失(△)	—	—	—	△82,567	—	—	△82,567	△53	△82,620
税引後その他の包括利益	—	—	—	—	—	15,967	15,967	419	16,386
四半期包括利益合計	—	—	—	△82,567	—	15,967	△66,600	366	△66,234
所有者との取引額等									
剰余金の配当	—	—	—	△7,157	—	—	△7,157	—	△7,157
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△1,201	—	1,201	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	944	△944	—	—	—	—	0	—	0
株式報酬費用	—	4,001	—	96	—	—	4,097	—	4,097
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	944	3,057	—	△8,262	—	1,201	△3,060	—	△3,060
2023年3月31日現在	295,005	356,843	317,316	△370,914	△0	123,441	721,691	57,726	779,417

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失(△)	△119,261	△79,403
減価償却費及び償却費	57,874	72,061
その他の損益(△は益)	19,950	20,729
営業債権の増減額(△は増加)	47,570	53,431
カード事業の貸付金の増減額(△は増加)	128,933	128,647
銀行事業の預金の増減額(△は減少)	473,955	143,975
銀行事業のコールローンの純増減額(△は増加)	△5,183	5,091
銀行事業の貸付金の増減額(△は増加)	△391,071	△232,487
債券貸借取引支払保証金の純増減額(△は増加)	△216,607	△19,825
営業債務の増減額(△は減少)	△40,554	△57,705
証券事業の金融資産の増減額(△は増加)	△279,566	△37,880
証券事業の金融負債の増減額(△は減少)	289,942	13,257
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減額	△18,024	△13,219
その他	△147,959	△108,034
法人所得税等の支払額	△9,971	△11,199
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	△209,972	△122,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,485	△9,815
定期預金の払戻による収入	5,439	7,479
有形固定資産の取得による支出	△71,319	△67,637
無形資産の取得による支出	△32,849	△33,554
子会社の取得による支出	△346	△11
持分法投資の取得による支出	△42	△199
銀行事業の有価証券の取得による支出	△647,714	△133,801
銀行事業の有価証券の売却及び償還による収入	342,625	105,532
保険事業の有価証券の取得による支出	△16,056	△11,975
保険事業の有価証券の売却及び償還による収入	32,422	32,630
有価証券の取得による支出	△2,292	△2,755
有価証券の売却及び償還による収入	2,066	6,895
その他の支出	△9,356	△4,657
その他の収入	1,300	2,006
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△403,607	△109,862

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△123,500
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	52,000	△110,000
長期借入れによる収入	41,400	18,125
長期借入金の返済による支出	△22,553	△31,707
社債の発行による収入	—	305,046
証券事業の短期借入金の純増減額 (△は減少)	△48,000	△35,000
カード事業の短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,700	△24,207
カード事業のコマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	△51,200
カード事業の長期借入れによる収入	73,977	44,200
カード事業の長期借入金の返済による支出	△39,272	△39,674
銀行事業の短期借入金の純増減額 (△は減少)	156,500	7,648
銀行事業の長期借入れによる収入	349,200	367,600
銀行事業の長期借入金の返済による支出	—	△267,600
リース負債の返済による支出	△12,791	△16,733
利息の支払額	△2,775	△3,100
配当金の支払額	△7,118	△7,157
その他	602	6,502
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	529,470	39,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,848	3,050
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△77,261	△190,130
現金及び現金同等物の期首残高	4,410,301	4,694,360
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,333,040	4,504,230

(5) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(作成の基礎)

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定を適用しています。なお、年次連結財務諸表で求められている全ての情報が含まれていないため、2022年12月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(連結範囲及び持分法適用範囲の重要な変更)

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

本要約四半期連結財務諸表における連結範囲及び持分法適用範囲は、2022年12月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表から重要な変更はありません。

(重要性がある会計方針)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率をもとに算定しています。

IFRS第17号「保険契約」の適用

当社グループは、当第1四半期連結累計期間より以下の基準を適用しています。

IFRS		新設・改訂内容
IFRS第17号	保険契約	保険契約に関する改訂

基準移行日である前連結会計年度期首時点にてIFRS第17号「保険契約」(以下「IFRS第17号」)を適用し、前連結会計年度の期首時点で修正再表示しています。

・保険契約

当社グループにおいて、重要な保険リスクを引き受ける契約を保険契約として分類しています。保険契約は測定の目的上、保険契約グループとして集計し、保険契約グループは保険契約のポートフォリオを識別することによって決定しています。各ポートフォリオは、類似したリスクに晒されていて一括して管理されている複数の契約で構成され、各ポートフォリオに分割し、契約の収益性に基づき3つのグループに分割しています。

- 当初認識時に不利である契約のグループ
- 当初認識時において、その後不利となる可能性が大きい契約のグループ
- ポートフォリオの中の残りの契約

当社グループが発行した保険契約は、次のうち最も早い時点から認識しています。

- カバー期間(例: 保険契約の境界線内の保険料に関して、当社グループがサービスを提供する期間)の開始時
- 保険契約者からの初回支払期限が到来した時、又は契約上の支払期限がない場合は、保険契約者から初回支払を受領した時
- 事実及び状況が、契約が不利であることを示唆している時

当社グループが保険契約者に保険料の支払を強制できる報告期間中、又は当社グループがサービス（保険カバー及び投資サービスを含む）を提供する実質的な義務を有している報告期間中に存在する実質的な権利及び義務から生じるキャッシュ・フローは、契約の境界線内にあります。

保険契約の境界線内のキャッシュ・フローは、契約の履行に直接関連するキャッシュ・フロー（当社グループが金額又は時期に対する裁量を有しているキャッシュ・フローを含む）です。これには、保険契約者に対する（又は保険契約者のための）支払、保険獲得キャッシュ・フロー、保険契約を履行する際に発生するその他のコストが含まれます。

当初認識時に、当社グループは保険契約グループを、(a)履行キャッシュ・フロー（見積将来キャッシュ・フロー（貨幣の時間価値及び関連する金融リスクを反映するように調整）、非金融リスクに係るリスク調整で構成される）、及び(b)契約上のサービス・マージン（以下「CSM」）の合計額で測定しています。保険契約グループの履行キャッシュ・フローは、当社グループの不履行リスクを反映していません。

保険契約グループの非金融リスクに係るリスク調整は、他の見積りとは別に決定されるものであり、キャッシュ・フローの金額及び時期に関する非金融リスクから生じる不確実性の負担に対して要求する対価です。

保険契約グループのCSMは、当社グループがその契約に基づきサービスを提供するにつれて認識することとなる未稼得利益を表しています。保険契約グループの当初認識時に、(a)履行キャッシュ・フロー、(b)その日に生じたキャッシュ・フロー、及び(c)当該グループに係るキャッシュ・フローに対して以前認識した資産又は負債の認識の中止から生じた金額（における保険獲得キャッシュ・フローに対する資産を含む）の合計が、正味のインフローである場合、当該グループは不利な契約ではありません。この場合、CSMはその正味のインフローと同額で正負が逆の金額として測定します。その結果、当初認識時に発生する損益はありません。

各報告日現在の保険契約グループの帳簿価額は、残存カバーに係る負債と発生保険金に係る負債の合計となります。

残存カバーに係る負債は、①将来の期間において契約に基づき提供されることとなるサービスに係る履行キャッシュ・フロー、及び②報告日の残存CSMで構成されます。

発生保険金に係る負債は既発生未報告の保険金を含む、未払の発生保険金及び費用に係る履行キャッシュ・フローを含んでいます。

投資要素を除く保険収益及び保険サービス費用は、以下のとおり認識しています。

当社グループは、履行義務を充足するにつれて（すなわち、保険契約グループに基づいてサービスを提供するにつれて）保険収益を認識しています。

各期間において提供したサービスに係る保険収益は、当社グループが対価を受け取ることを見込むサービスに関連する残存カバーに係る負債の変動の合計を表し、以下の項目で構成されています。

- 提供したカバー単位を基に測定したCSMの解放
- 現在のサービスに関連する、非金融リスクに係るリスク調整の変動
- 当年度に生じた保険金請求及びその他の保険サービス費用（当期首に見込んでいた金額で測定）。これには、保険契約グループの当初認識日における保険獲得キャッシュ・フロー以外のキャッシュ・フローに対する資産の認識の中止により発生した金額が含まれており、この金額は、その認識を中止した日に保険収益及び保険サービス費用として認識しています。
- 保険グループに対する現在又は過去のサービスについて受け取った保険料の実績調整及び発生した保険契約者の税金費用に係る金額を含むその他の金額

また、当社グループは、保険料のうちの保険獲得キャッシュ・フローの回収に関連する部分を、時の経過に基づいて規則的な方法で各期間に配分しています。当社グループは、関連する保険契約グループの当初認識時に決定した割引率に基づき発生した利息を調整した配分金額を保険収益として認識し、同額を保険サービス費用として認識しています。

当社グループは、不利な保険契約グループの残存カバーに係る負債の損失要素を設定しています。この損失要素は、その後、不利な契約に係る損失の戻入れとして純損益に表示され、保険収益の発生時に保険収益から除外される履行キャッシュ・フローの金額を決定するものです。履行キャッシュ・フローが発生する場合は、損失要素と、損失要素を除く残存カバーに係る負債とに規則的な方法で配分しています。

保険金融収益又は費用については、予想される金融収益又は費用の合計額を保険契約グループの存続期間にわたって定期的に配分して算定した金額を純損益に含め、契約グループの帳簿価額と規則的配分を適用する際に測定される金額との差額はその他の包括利益として計上しています。

当社グループは、損害保険事業にて発行した保険契約グループについては完全遡及アプローチを適用し、IFRS第17号が過去から適用されていたかのように識別し、認識し測定しています。

生命保険事業にて発行した保険契約グループについては完全遡及アプローチを2021年1月1日から2021年12月31日の新規契約分に適用し、2020年12月31日までの期間においては、修正遡及アプローチを適用し移行日(2022年1月1日)現在の契約グループの識別、認識及び測定しています。2020年12月31日までに発生した新規契約分については、必要な情報が収集されず(又は十分な粒度で収集されず)、システム移行、データ保持要件又はその他の理由で入手できなかったこと及び過年度における当社グループの経営者の意図についての仮定、又は事後的判断を用いずには行えなかった重要な会計上の見積りが不可能であるため、保険契約への完全遡及アプローチの適用は実務上不可能とみなしました。

修正遡及アプローチの目的は、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を用いて、可能な限り遡及適用に最も近い結果を得ることにあります。当社グループは、IFRS第17号を遡及適用するための合理的かつ裏付けのある情報を有していない範囲でのみ、修正を行っています。

当社グループは、一部の契約グループに対して以下の修正を行っています。

- 2020年12月31日までの間に発行、開始又は取得した契約グループの場合、当初認識時の将来キャッシュ・フローは、当該日以前に発生したことが判明しているキャッシュ・フローを修正することによって見積っています。
- 一部の契約グループの当初認識時の非金融リスクに係るリスク調整は、2020年12月31日現在の金額を2020年12月31日以前の予想されるリスクの解放額で修正することによって算定しています。予想されるリスクの解放額は、当社グループが2020年12月31日に発行した類似の契約についてのリスクの解放を参照することによって算定しています。
- 2020年12月31日以前に純損益で認識したCSMの金額は、当初認識時のカバー単位と2020年12月31日現在の残存カバー単位とを比較することによって算定しています。

なお、当社グループは、IFRS第17号をその後の期中財務諸表及び連結会計年度において適用する際に、過去の期中財務諸表において行った会計上の見積りの取扱いを変更しています。

当社グループは、IFRS第17号の経過措置を適用しており、IFRS第17号の適用による各財務諸表項目及び1株当たり利益への影響を開示していません。IFRS第17号の適用による2022年1月1日現在の要約四半期連結財務諸表への影響は、要約四半期連結持分変動計算書に表示しています。

表示方法の変更

(要約四半期連結包括利益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間において、表示の明瞭性を高める観点から、要約四半期連結包括利益計算書において表示方法の変更を行っています。

表示方法の変更内容及び当該変更を反映させるため連結財務諸表の組替を行った結果による要約四半期連結包括利益計算書における影響は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	変更前の項目	金額	変更後の項目	金額
純損益に振替えられないことのない項目	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の利得及び損失	202	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の変動	327
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の利得及び損失に係る法人所得税	125		
	確定給付制度の再測定	24	確定給付制度の再測定	17
	確定給付制度の再測定に係る法人所得税	△7		
純損益に振替えられる可能性のある項目	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の利得及び損失	△7,692	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の変動	△5,493
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る貸倒引当金	1		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係るその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	△19		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係るその他の包括利益に関連する法人所得税	2,217		
	キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額	3,992	キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,273
	キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額に係る法人所得税	△1,179		
	キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	△5,785		
	キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額に係る法人所得税	1,699		

(要約四半期連結持分変動計算書関係)

当第1四半期連結累計期間において、表示の明瞭性を高める観点から、要約四半期連結持分変動計算書において、以下の表示方法の変更を行っています。

「その他の資本の構成要素」の内訳項目の表示を省略し、「その他の資本の構成要素」として総額で表示しています。「所有者との取引額等合計」の内訳として記載していた、「所有者による抛出自び所有者への分配合計」及び「子会社に対する所有持分の変動額合計」の記載は省略しています。

「ストック・オプション行使に伴う新株の発行」及び「ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分」を集約して、「新株予約権の行使」として表示しています。

「新株予約権の発行」及び「新株予約権の失効」を集約して、「株式報酬費用」として表示しています。

「所有者による抛出自び所有者への分配」及び「子会社に対する所有持分の変動額」の内訳項目として各々表示していた「その他」を集約して、「所有者との取引額等」の内訳項目の「その他」として表示しています。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替を行っています。この結果による、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結持分変動計算書の影響は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

変更前の項目	金額	変更後の項目	金額
「ストック・オプション行使に伴う新株の発行」による資本金の増加	933	「新株予約権の行使」による資本金の増加	933
「ストック・オプション行使に伴う新株の発行」による資本剰余金の減少	△933	「新株予約権の行使」による資本剰余金の減少	△933
「新株予約権の発行」による資本剰余金の増加	3,458	「株式報酬費用」による資本剰余金の増加	3,372
「新株予約権の失効」による資本剰余金の減少	△86		
「新株予約権の失効」による利益剰余金の増加	86	「株式報酬費用」による利益剰余金の増加	86
「所有者による抛出自び所有者への分配」の「その他」による利益剰余金の減少	△236	「所有者との取引額等」の「その他」による利益剰余金の減少	△236
「子会社に対する所有持分の変動額」の「その他」による非支配持分の増加	320	「所有者との取引額等」の「その他」による非支配持分の増加	320

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入金の純増減額(△は減少)」に含めていた「銀行事業の短期借入金の純増減額(△は減少)」及び「長期借入れによる収入」に含めていた「銀行事業の長期借入れによる収入」は、表示の明瞭性を高める観点から、前第2四半期連結会計期間よりそれぞれ独立掲記しています。また、前第1四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入金の純増減額(△は減少)」に含めていた「証券事業の短期借入金の純増減額(△は減少)」及び「カード事業の短期借入金の純増減額(△は減少)」、「長期借入れによる収入」に含めていた「カード事業の長期借入れによる収入」並びに「長期借入金の返済による支出」に含めていた「カード事業の長期借入金の返済による支出」は、表示の明瞭性を高める観点から、前第3四半期連結会計期間よりそれぞれ独立掲記しています。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替を行っています。

この結果、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「短期借入金の純増減額(△は減少)」に表示していた96,800百万円は、「カード事業の短期借入金の純増減額(△は減少)」△11,700百万円、「銀行事業の短期借入金の純増減額(△は減少)」156,500百万円、「証券事業の短期借入金の純増

減額(△は減少) △48,000百万円として組み替えています。「長期借入れによる収入」に表示していた464,577百万円は、「長期借入れによる収入」41,400百万円、「カード事業の長期借入れによる収入」73,977百万円、「銀行事業の長期借入れによる収入」349,200百万円として組み替えています。「長期借入金の返済による支出」に表示していた△61,825百万円は、「長期借入金の返済による支出」△22,553百万円及び「カード事業の長期借入金の返済による支出」△39,272百万円として組み替えています。

前第1四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「利息の支払額」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組替を行っています。

この結果、前第1四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△2,173百万円は、「利息の支払額」△2,775百万円、「その他」602百万円として組み替えています。

(重要な会計上の見積り及び判断)

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成に当たって、一部の重要な事項について会計上の見積りを行う必要があります。また、当社グループの会計方針を適用する過程において、経営者が自ら判断を行うことが求められています。会計上の見積りの結果は、その性質上、関連する実際の結果と異なる場合があります。

会計上の見積り及び仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、見積りが変更された会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

当第1四半期連結累計期間に係る要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

(セグメント情報)

(1) 一般情報

当社グループは、インターネットサービス、フィンテック及びモバイルという3つの事業を基軸としたグローバルイノベーションカンパニーであることから、「インターネットサービス」、「フィンテック」及び「モバイル」の3つを報告セグメントとしています。

これらのセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

「インターネットサービス」セグメントは、インターネット・ショッピングモール『楽天市場』をはじめとする各種ECサイト、オンライン・キャッシュバック・サイト、旅行予約サイト、ポータルサイト、デジタルコンテンツサイト等の運営、メッセージングサービスの提供や、これらのサイトにおける広告等の販売、プロスポーツの運営等を行う事業により構成されています。

「フィンテック」セグメントは、クレジットカード関連サービス、インターネットを介した銀行及び証券サービス、暗号資産(仮想通貨)の媒介、生命保険サービス、損害保険サービス、電子マネーサービスの提供等を行う事業により構成されています。

「モバイル」セグメントは、通信サービス及び通信技術の提供並びに電力供給サービスの運営等を行う事業により構成されています。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従前モバイルセグメントに含まれていたメディア&エンターテインメント部門に属する子会社及び事業について、楽天エコシステムの拡大及びシナジー効果を高めること等を目的に、インターネットサービスセグメントに移管しています。これらの変更により、前第1四半期連結累計期間のインターネットサービスセグメント及びモバイルセグメントに係る売上収益及びセグメント損益を修正再表示しています。

また、(重要性がある会計方針)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首よりIFRS第17号を適用し、基準移行日である前連結会計年度期首時点に基準変更による累積的影響額を反映しています。これにより、前第1四半期連結累計期間のフィンテックセグメントに係る数値を修正再表示しています。

(2) 事業セグメントの売上収益と損益の測定に関する事項

報告されている事業セグメントの会計処理の方法はIFRSに基づいており、事業セグメントの売上収益及び損益は一部の連結子会社を除き連結修正を考慮していない内部取引消去前の金額です。経営者が意思決定する際に使用する社内指標は、IFRSに基づく営業利益に当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を調整したNon-GAAP営業利益ベースです。

経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しています。なお、非経常的な項目とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことです。その他の調整項目とは、適用する基準等により差異が生じ易く企業間の比較可能性が低い、株式報酬費用や子会社取得時に認識した無形資産の償却費等のことです。

また、当社グループは、最高経営意思決定者が使用する事業セグメントへ、資産及び負債を配分していません。

(3) 事業セグメントの売上収益と損益の測定方法の変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間より、本社管理部門と事業部門におけるポイント費用の集計方法を変更し、遡及適用しています。この変更に伴い、遡及適用前と比較して前第1四半期連結累計期間のインターネットサービスセグメントに係るセグメント利益が985百万円減少しています。なお、連結上の売上収益、Non-GAAP営業損失、営業損失に与える影響はありません。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	インターネットサービス	フィンテック	モバイル	合計
セグメントに係る売上収益	249,518	156,152	76,618	482,288
セグメント損益	14,291	22,129	△132,320	△95,900

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	インターネットサービス	フィンテック	モバイル	合計
セグメントに係る売上収益	271,138	168,025	96,333	535,496
セグメント損益	11,851	26,640	△102,662	△64,171

(注) 当第1四半期連結会計期間より、従前モバイルセグメントに含まれていたメディア&エンターテインメント部門に属する子会社及び事業をインターネットサービスセグメントに移管しています。これらの変更により、前第1四半期連結累計期間のインターネットサービスセグメントに係る売上収益は3,735百万円増加、セグメント利益は2,726百万円減少し、モバイルセグメントに係る売上収益及びセグメント損失は同額減少しています。

セグメントに係る売上収益から連結上の売上収益への調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
セグメントに係る売上収益	482,288	535,496
内部取引等	△47,268	△59,861
連結上の売上収益	435,020	475,635

セグメント損益から税引前四半期損失(△)への調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
セグメント損益	△95,900	△64,171
内部取引等	△3,239	△4,797
Non-GAAP営業損失(△)	△99,139	△68,968
無形資産償却費	△1,972	△2,099
株式報酬費用	△3,459	△4,115
非経常的な項目(注)	△8,614	△1,012
営業損失(△)	△113,184	△76,194
金融収益及び金融費用	△5,458	△2,576
持分法による投資損失(△)	△619	△633
税引前四半期損失(△)	△119,261	△79,403

(注) 前第1四半期連結累計期間に計上された非経常的な項目8,614百万円は、楽天ポイントの規約等の変更によるポイント引当金の増加に伴う費用です。また、当第1四半期連結累計期間に計上された非経常的な項目には、前連結会計年度に発覚した子会社の元従業員及び取引先の共謀による不正行為に係る弁護士費用等、外部の専門家に対する報酬等が含まれています。

(営業費用の性質別内訳)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
広告宣伝費及び販売促進費	91,130	87,791
従業員給付費用	75,819	89,514
減価償却費及び償却費	61,733	75,977
通信費及び保守費	17,431	15,948
委託費及び外注費	42,453	35,367
貸倒引当金繰入額	7,718	6,807
商品及び役務提供に係る原価	174,043	169,031
金融事業の支払利息	3,497	4,503
金融事業の支払手数料	5,397	6,284
保険事業の原価	10,682	9,149
その他	49,840	50,067
合計	539,743	550,438

(その他の収益及びその他の費用)

(1) その他の収益の内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
有価証券評価益	—	2,608
その他	1,296	2,368
合計	1,296	4,976

(2) その他の費用の内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
為替差損	2,581	1,794
有形固定資産及び無形資産除却損	—	791
減損損失	3,604	1,715
その他	3,572	2,067
合計	9,757	6,367

(金融収益及び金融費用)

(1) 金融収益の内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
デリバティブ評価益(注)	15,653	15,311
有価証券評価益	6	1,013
その他	237	1,133
合計	15,896	17,457

(注) 前第1四半期連結累計期間において、Lyft, Inc. 株式の先渡売買契約のカラー契約より生じるデリバティブ評価益を9,656百万円、外貨建永久劣後特約付社債に係る通貨スワップから生じるデリバティブ評価益を5,997百万円計上しています。当第1四半期連結累計期間において、Lyft, Inc. 株式の先渡売買契約のカラー契約より生じるデリバティブ評価益を9,401百万円、外貨建永久劣後特約付社債に係る通貨スワップから生じるデリバティブ評価益を5,910百万円計上しています。

(2) 金融費用の内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
支払利息(注) 1	6,269	11,263
有価証券評価損(注) 2	8,044	6,651
為替差損(注) 3	6,931	1,890
その他	110	229
合計	21,354	20,033

(注) 1 Lyft, Inc. 株式の先渡売買契約に係る金融負債を償却原価で測定したことによる金利費用を前第1四半期連結累計期間において209百万円、当第1四半期連結累計期間において237百万円計上しています。
 2 Lyft, Inc. への株式投資の評価損を前第1四半期連結累計期間において7,985百万円、当第1四半期連結累計期間において6,701百万円計上しています。
 3 Lyft, Inc. 株式の先渡売買契約による資金調達に係る負債より生じた為替換算差額を前第1四半期連結累計期間において6,931百万円、当第1四半期連結累計期間において1,890百万円計上しています。

(重要な後発事象)

1. 楽天銀行株式会社の株式上場及び同社の募集株式発行並びに当社所有株式の一部売出しについて

当社の連結子会社である楽天銀行株式会社（以下「楽天銀行」）は、2023年4月21日に、東京証券取引所プライム市場に新規上場しました。株式上場の際し、楽天銀行は、公募による新株式の発行を、当社は、当社が所有する楽天銀行の普通株式（以下「楽天銀行株式」）の一部売出しを行いました。

(1) 上場の目的

楽天銀行は、2001年の開業以来20年以上にわたり、インターネットを活用して利便性の高い金融サービスをより多くのお客さまに提供することに努めてきました。この継続的な取組により楽天銀行のサービスの利便性が評価されたことで、2022年12月末には1,338万口座を突破する等、現在では多くの個人及び法人のお客さまに利用いただくに至ったと考えています。また、楽天銀行は、当社グループのフィンテックカンパニーの一つとして、様々な当社グループ内の金融サービスと連携し、便利でお得でユニークなサービスを開発してお客さまに提供してきたと認識しています。このように、楽天銀行はデジタル・バンクの先駆者として金融サービスのデジタル化を推進してきたと認識しており、楽天銀行では、これを“第一の成長ステージ”と位置づけています。

楽天銀行は、株式上場を通じて、より自律的な経営視点を持ちながら成長戦略を遂行し、また、独自の資金調達を含めた様々な成長及び財務戦略を可能とすることを目指しています。楽天銀行は、2022年4月28日付の「楽天銀行株式会社 中長期ビジョンについて」において公表したとおり、中長期ビジョンに基づき“第二の成長ステージ”における成長戦略を遂行し、事業の拡大及び企業価値の向上を実現してまいります。

(2) 楽天銀行の概要

① 名称	楽天銀行株式会社
② 所在地	東京都港区港南二丁目16番5号
③ 代表者	代表取締役社長 永井 啓之
④ 事業内容	銀行業
⑤ 資本金	25,954百万円（2023年3月31日現在）
⑥ 開業年月	2001年7月

(3) 新規発行株式募集の概要

① 募集株式の数	普通株式 5,555,500株
② 募集の方法	ブックビルディング方式
③ 発行価格	1株につき 1,400円
④ 引受価額	1株につき 1,330円 この価額は、楽天銀行が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額です。なお、国内募集における発行価格と引受価額の差額の総額は、引受人の手取金となります。
⑤ 発行価額	1株につき 1,105円 この金額は、会社法上の払込金額と同額であり、2023年4月5日開催の楽天銀行の取締役会において決定された金額です。
⑥ 資本組入額	1株につき 665円
⑦ 発行価額の総額	6,138,827,500円
⑧ 資本組入額の総額	3,694,407,500円
⑨ 払込期日	2023年4月20日

(注) 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金の額です。なお、増加する資本準備金は1株につき665円です。

(4) 当社が所有する楽天銀行の普通株式の一部売出しの概要

① 売出株式の数	引受人の買取引受による国内売出し	普通株式	21,966,400株
	引受人の買取引受による海外売出し	普通株式	31,984,900株
	オーバーアロットメントによる売出し(注)	普通株式	上限4,463,000株
② 売出しの方法	ブックビルディング方式		
③ 売出価額の総額	国内売出し		30,752,960,000円
	海外売出し		44,778,860,000円
	オーバーアロットメントによる売出し		6,248,200,000円
④ 受渡期日	引受人の買取引受による売出し 2023年4月21日		

- (注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、国内募集及び引受人の買取引受による国内売出しに伴い、その需要状況等を勘案した結果、大和証券株式会社が行う日本国内における売出しです。
- 2 オーバーアロットメントによる売出しに関連して、楽天銀行は、2023年3月22日開催の取締役会において、本件第三者割当増資の決議を行っています。また、大和証券株式会社は2023年4月21日から2023年5月19日までの期間、当社から借受けている株式の返還に充当するために、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、みずほ証券株式会社、ゴールドマン・サックス証券株式会社及びSMB C日興証券株式会社と協議の上、取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする楽天銀行普通株式の買付けを行う場合があります。

(5) 連結財務諸表に与える影響額

当社は、上記(3)及び(4)の取引後も楽天銀行の発行済株式総数の63.3%を引き続き所有していることから、上記(3)及び(4)の取引は支配関係が継続している子会社の株式の一部売却等に該当します。そのため、上記(3)及び(4)に係る持分変動差額及び株式売却損益(税引前)は、資本剰余金の減少として計上されます。これにより、本資料の発表日現在において、資本剰余金が約70億円減少し、非支配株主持分が約850億円増加しています。

2. 持分法適用関連会社株式の譲渡

当社は、2023年5月12日に開催の取締役会において、当社グループが保有する株式会社西友ホールディングス(以下「西友HD」)の全株式をSY Investment L.P.(譲渡先企業)を通じて譲渡先企業の親会社であるKKR & Co. Inc.(以下「KKR」)に譲渡することを決議し、同日株式譲渡契約を締結しました。これにより、西友HDは当社グループの持分法適用関連会社から除外されます。

株式譲渡の概要は、以下のとおりです。

(1) 株式譲渡の理由

当社グループは2021年に西友HDに出資して以来、KKRとともに西友HDの成長を支援し、協業体制を深めることで市場シェア、顧客満足度、アソシエイト(従業員)満足度、財務に関する主要指標で目標を達成し、一部は目標を超えて達成を実現しています。当社グループの最適な資産ポートフォリオの構成を見直した結果、全株式をKKRに譲渡することが適切であると判断しました。

(2) 譲渡する相手会社の名称 SY Investment L.P.

(3) 譲渡の時期 2023年5月31日

(4) 持分法適用関連会社の名称 株式会社西友ホールディングス

(5) 譲渡価額 22,000百万円(概算)

(7)に記載の条件付対価は含まれていないため、概算としています。

(6) 譲渡損益

当該譲渡による影響は現在精査中ですが、(7)に記載の条件付対価によるものを含め連結業績に与える影響は軽微と見込まれます。

(7) その他重要な特約等

当該譲渡には、一定の条件が満たされた場合、追加で対価が支払われる条項が付されていますが、上記譲渡価額には含まれていません。